

準備金を積立てる場合の記載例(平成23年分)

(別記様式第1号)

農業経営基盤強化準備金に関する証明申請書

平成24年 2月 1日

農林水産大臣 殿

確定申告書の住所・氏名(あれば屋号)と一致

住所又は所在地 〇〇県〇〇市△□町1-23
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名 九州 太郎 (印)

○印を付ける。

租税特別措置法 { 第24条の2第1項(個人)
第61条の2第1項(法人)
第68条の64第1項(連結親法人等) } に規定する農業経営基盤

強化準備金の適用を受けるため、下記1の年分等において、下記2の金額が同項第1号に規定する金額に該当する旨証明願いたく申請します。

記

1. 適用を受けようとする年分等

平成23年分

積立てを行う年を記入する。

2. 認定計画又は認定計画等に記載された農用地等の取得に充てるための金額

準備金として積み立てる金額を記載。別記様式第5号の21年

2,800,000 円

<添付資料>

- ① 農業経営改善計画認定申請書及び農業経営改善計画認定書
- ② 農業経営基盤強化準備金に関する計画書兼実績報告書(別記様式第5号)
- ③ 交付決定通知書の写し

※証明書番号
※証明年月日

農用地等を取得した場合の記載例(平成23年分)

(別記様式第3号)

農用地等を取得した場合の証明申請書

平成 24年 2月 1日

農林水産大臣 殿

確定申告書の住所・氏名(あれば屋号)と一

住所又は所在地
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名

〇〇県〇〇市△口町1-23

九州 太郎 (印)

〇印を付ける。

租税特別措置法 < 第24条の3第1項(個人)
第61条の3第1項(法人)
第68条の65第1項(連結親法人等) > に規定する農用地等を取
得した場合の課税の特例の適用を受けるため、下記1の年分等において、下記2の金額
が同項第1号ロに規定する金額に該当する旨及び下記3の農用地等が同項に規定する取
得又は製作若しくは建設をした農用地等に該当する旨証明願いたく申請します。

記

1. 適用を受けようとする年分等

平成23年分

農用地等を取得した年を
記入する。

2. 交付金等のうち下記3の農用地等の取得に充てるために、農業経営基盤強化準備金
として積み立てられなかった金額

別記様式第5号の21年の14と

200,000円

3. 取得又は製作若しくは建設をした農用地等

	農用地等の種類	取得等年月日	農用地等の取得額
1	コンバイン5条 1台	平成23年12月1日	4,700,000円
2			円
3			円

別記様式第5号の16、19、22と
一致する。

<添付資料>

- ①農業経営改善計画認定申請書及び農業経営改善計画
認定書
- ②農業経営基盤強化準備金に関する計画書兼実績報告書
(別記様式第5号)
- ③交付決定通知書の写し
- ④前年から繰り越された準備金の金額を証する書面

※証明書番号
※証明年月日

準備金の積立て・農用地等の取得時の記載例(平成23年分)

(別記様式第5号)

農業経営基盤強化準備金に関する計画書兼実績報

別記様式第1号の適用を受けようとする年分等と一致する。

氏名又は代表者氏名を自署する場合は、押印を省略することができる。

提出年月日：平成24年2月1日
 適用を受けようとする年分等：23
 (平成 年 月 日～平成 年 月 日)

住所又は所在地：〇〇県〇〇市△口町1-23
 電話番号：(〇〇) 〇〇-〇〇〇〇
 屋号又は法人名
 氏名又は代表者氏名 九州 太郎 (印)

個人の場合は記入しなくて良い。

1. 農用地等の取得計画

氏名、住所は別記様式第1号、確定申告書の住所と一致する。

取得する農用地等の種類	1	コンバイン	農用地(田)					
属性(面積、型式・性能等)	2	ARN698AQ 5条	0.3ha					
数量	3	1台						
所要額(円)	4	5,000,000	5,500,000					
取得予定年	5	平 23年	平 24年	平				
変更の理由	6	農業経営改善計画認定書の有効期間内であること。						所要額4の合計額と一致する。
合計所要額(円)	7							10,500,000

<農用地の場合>
 農業経営改善計画の目標面積の範囲内であること。
 <農業用機械の場合>
 農業経営改善計画書等に記載されており、属性が概ね一致すること。目標の台数の範囲内であること。

相場と比して妥当と認められること(常識の範囲内であること)。

2. 農業経営基盤強化準備金の積立計画及び積立実績

積立年	期首準備金残高見込み(残高実績)	交付金等受領額	準備金として積み立てた金額(積み立てた金額)	準備金取崩額	農用地等の取得に充てる金額(充てた金額)		期末準備金残高見込み(残高実績)
					準備金取崩額のうち農用地等の取得に充てる金額(充てた金額)	準備金として積み立てられない金額(積み立てられなかった金額)	
8	9	10	11	12	13	14	15
平 21年	0	1,500,000	1,500,000	0	0	0	1,500,000
平 22年	1,500,000	3,000,000	3,000,000	0	0	0	4,500,000
平 23年	4,500,000	3,000,000	2,800,000	4,500,000	4,500,000	200,000	2,800,000
平 24年	2,800,000	3,000,000	0	2,800,000	2,800,000	2,700,000	0

実績額を記入

計画額を記入

前年の15の欄の金額と一致する。前年から繰り越された準備金の金額と一致する。

対象となる交付金等の受領額の合計額について記載する。11と14の欄の金額の合計額は、10の欄の金額を超えない。

9の欄の金額を超えない。

12の欄の金額を超えない。

(9の額)+(11の額)-(12の額)と一致する。

3. 農用地等の取得実績

取得した農用地等の種類	16	コンバイン					
属性(面積、型式・性能等)	17	ARN698AQ 5条					
数量	18	1台					
取得額(円)	19	4,700,000					
うち準備金取崩額(円)	20	4,700,000					
うち準備金として積み立てられなかった金額(円)	21	0					
取得年	22	平 23年	平	平	平	平	平

農業経営改善計画の機械・施設名欄に記載されており、型式、性能、規模等が概ね一致すること(異なる場合は差異が軽微であり本人の責に帰さない理由のものであれば妥当と判断)。

農用地等を取得したことを証する書類(領収書等)と一致する。

農業経営改善計画認定書の有効期間内であること。

前提となる認定書・改善計画書例

農業経営改善計画認定書

九州 太郎 様

あなたから18年4月1日に認定申請のあった農業経営改善計画は、農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第12条第1項（第12条の2第1項）の規定により、適当であると認定します。

〇〇市長 △△△△ (印)

認定番号 : ○〇-〇〇-〇〇 号

認定日 : 20年 4月15日

認定の有効期間 : 25年 4月14日まで

農業経営改善計画認定申請書

平成20年4月1日

〇〇市長 △△△△ 殿

住所 〇〇県〇〇市△町1-23
氏名 九州太郎 印
昭和〇〇年〇月〇日 (〇〇歳)
〈法人設立年月日 年 月 日〉

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第12条第1項および農業経営基盤強化促進法施行規則（昭和55年農林水産省令第34号）第13条に基づき、次の農業経営改善計画の認定を申請します。

農 業 経 営 改 善 計 画							
①目標とする営農類型		水稲+施設園芸					
②経営改善の方向の概要		家族経営で水稲を主体に、路地・施設園芸との複合経営、米の加工品の販売により経営安定を目指す。					
③農業経営規模の拡大に関する目標	作目・部門名	現 状		目 標 (5年)			
		作付面積・飼養頭数	生 産 量	作付面積・飼養頭数	生 産 量		
		水稲	180 a	9,000 kg	400 a	18,000 kg	
		大麦	60 a		100 a		
		農作業受託	300 a		600 a		
		施設園芸	10 a		30 a		
		経営面積合計	550 a	9,000 kg	1130 a	18,000 kg	
	経営耕地	区分	地目	所在地(市町村名)	現 状	目 標	
			田	〇〇市〇△町	60 a	100 a	
		所有地	田	〇〇市〇△町	180 a	400 a	
	特定作業受託	作目	作業	現 状		目 標	
				作業受託面積	生産量	作業受託面積	生産量
	作業受託	作 目	作 業	現 状		目 標	
耕起・代かき				100 a	200 a		
		田植え	100 a	200 a			
		収穫	100 a	200 a			
	単 純 換 算 計	300 a	600 a				
その他関連・付帯事業	事 業 名	内 容	現 状		目 標		
	農産物加工	モチ	加工委託 1t	加工委託 1t			
④生産方式の合理化の目標	機械・施設名	型式、性能、規模等及びその台数					
		現 状		目 標			
		トラクター	30 ps 1台	30 ps 1台			
		田植機	6条 1台	6条 1台			
		コンバイン	4条 1台	5条 1台			
		農舎	100㎡ 1棟	100㎡ 1棟			
	パイプハウス	1,000㎡ 1棟	1,000㎡ 2棟				
農用地の利用条件	現 状		目 標				
	30a区画中心		50a以上の区画を中心に連担化を進め、2~3団地に集約する。				
作物部門別合理化の方向	作目・部門名	現 状		目 標			
	水稲	追肥・穂肥計3回		施肥作業の省力化、経費の削減			
	施設園芸			水耕栽培の導入			